

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

- ✓ 令和6年度～令和10年度の5年間で「集中改革期間」と位置づけ、従来の取組に加え、経営改革に対する継続的な財政支援を創設するとともに、文部科学省・私学事業団による「私学経営DX」を通じた「アウトリーチ型支援」をスタート。

- ✓ 各私立大学・短大・高専が、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

※令和8年度以降、一定の基準に該当する場合、経営改革計画の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る。

新規 1. 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 (令和6年度予算額(案) 20億円)

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、原則5年間で、継続的に支援する。

※複数年の将来計画を有識者が審査・選定。選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。

メニュー1

少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、
私立大学等戦略的経営改革支援

※45校 × 1,000万円～2,500万円程度 + 一般補助における増額

メニュー2

複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた
経営改革支援

※5グループ × 3,500万円程度

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、社会・地域等の未来に不可欠な専門人材の育成を担う事を目的とし、教育・研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革を行う、キラリと光る大学/短大/高専(中・小規模中心)を支援。

新規 2. 「私学経営DX」の推進 (令和6年度予算額(案) 1億円)

主体的な経営判断や「アウトリーチ型支援」の基盤として、各種データや知見・ノウハウをフル活用するためのシステム構築などを推進。

- ① 社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析を踏まえた、改革・改善の機を失わない主体的な経営判断
- ② より客観的な経営診断を踏まえた、文部科学省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」(連携・統合等を希望する学校法人への経営相談の充実、潜在的な個別ニーズを踏まえたマッチング支援など)

特に学校運営面において、複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、効果的・効率的な大学運営を実現し、機能の共同化・高度化を図る経営改革を支援。

※本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討。

新規 3. 成長分野等への組織転換促進のための支援

(令和6年度予算額(案) 一般補助 2,772億円の内数)

成長分野等への組織転換を促進するため、理工農系学部等について、一定の条件のもと、学部等設置以降、完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援する。

※集中改革期間中の時限的な措置

新規 4. 定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援

(令和6年度予算額(案) 一般補助2,772億円の内数)

定員規模適正化に係る経営判断を支えるため、経営改善計画に位置付けた上で、運営面・教育面において一定の要件を満たす場合に限り、学生募集停止を行った学部等の継続的な教育研究活動を支援する。

※集中改革期間中の時限的な措置

継続 5. 私立大学等改革総合支援事業 (令和6年度予算額(案) 112億円(前年同額))

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援。

※①特色ある教育の展開、②高度な研究の展開、③地域社会の発展への貢献、④社会実装の推進の4タイプを設定(複数タイプの選定可)

※各タイプ50～100件程度 × 約1,100万～2,600万円 + 一般補助における増額

※毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学への転換に向けて

▶ 大学への進学者数

- ✓ 大学進学者は増加（2022年：64万人（最高値））。一方、2022年の出生数は、77万人（統計開始以来最少）。
- ✓ **18歳人口**（2023年：110万人）は、**2035年には100万人を割り、そこから5年間で急減**。2040年には82万人にまで減少。
- ✓ 2040年代の大学進学者数は、50万人前後で推移と推計。**現在の入学定員総数と10万人のギャップ**。

2023年の私立大学・短大の学校数は、910校（大学：622校、短大：288校）

入学者数は、534,011人（大学：498,885人、短大：35,126人）

⇒ 1校の入学者数の平均は、約589人。単純計算すると、10万人は、約170校（910校の2割弱）分に相当

▶ 私立大学の果たすべき役割

- ✓ 私立大学は、高等教育の中核基盤として、**専門人材の輩出や多様性確保等に貢献**する必要。その際、地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い、**地方大学が果たす多面的な役割への考慮**が必要。
- ✓ 私立大学の**約35%は、学生数が1,000人以下**。
- ✓ **地方中小私大の収支状況は4割が赤字**。学生保護の観点からも**経営基盤の確立に向けた支援**が必要。

⇒ 各私立大学の自主努力や市場原理に依りすぎると、

- ① 地域から高等教育機関がなくなり、**都市部にのみ集中**する可能性
（＝地方から都市部への若年者の流出、地方企業等への人材輩出の枯渇）
- ② 特に地方において、経営上の費用対効果が高い学問分野のみが残り、**多様な学問分野が残らない**可能性



▶ 私立大学の転換の方向性

- 各私立大学は、それぞれ、**「人材育成」「地域貢献」**、これらを支える**「経営基盤」の3つの質を高めていく**必要。
- その際、各大学の自助努力や市場原理のみに任せて放置するのではなく、**制度、予算、指導など様々な手段を活用した政策的な関与を行う必要性**が高い。
- 18歳人口が約10年後から急減すること、大学の組織再編には10年単位（検討・実施までに数年、入学者の卒業までには更に数年）の期間を要することを踏まえると、**今後5年間は、転換の最大・最後のチャンス**。

■ 令和6年度からの5年間で「集中改革期間」とし、時代・社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学へ構造転換。

- ・ 各私立大学がとるべき、「**①チャレンジ**」「**②連携・統合**」「**③縮小・撤退**」の3つの方向性に係る施策を実施。
- ・ これらを支える「私学経営DX」を通じた、文科省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」をスタート。

各学校法人・私立大学

1 チャレンジ

将来を見据えたチャレンジをはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し

- ◆ 「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、戦略的経営改革支援」(R6新規)
- ◆ 「成長分野等への組織転換促進のための支援」(R6新規)
- ◆ 「個人寄附に係る税額控除要件の見直し」(R6新規)
- ◆ 上記のほか、「私立大学等改革総合支援事業」等を通じ、改革やチャレンジに取り組む大学等を支援
- ※ R7開設に係る申請から、設置認可における学生確保審査を厳格化
- 《今後検討を要する観点》
- ※ 経営基盤の確立の観点から、認可審査の厳格化の在り方

2 連携・統合

機能の共同化・高度化による効果的・効率的な大学運営により、各大学が「強み」や「特色」を発揮

- ◆ 「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」(R6新規)
- 《今後検討を要する観点》
- ※ 各法人・大学が共同利用できる共通的なプラットフォームの在り方
- ◆ 連携・統合等を希望する学校法人への経営相談の充実、潜在的な個別ニーズを踏まえたマッチング支援（文科省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」）
- 《今後検討を要する観点》
- ※ 定員充足率が低い/財務状況が厳しい大学・学部等を統合した場合に、制度面・財政面・経営指導等で不利益を被らないような特例措置の在り方

3 縮小・撤退

現有リソースの配分最適化等による教育研究活動の効果的・効率的な展開

- ◆ 学生募集停止を行った学部等の継続的な教育研究活動を支援 (R6新規)
- ◆ 早期の経営判断を促す指導強化
- 《今後検討を要する観点》
- ※ 学部等の開設後に定員未充足や不採算の状態が継続する場合、規模縮小や撤退に係る指導の強化の在り方
- ※ 学校法人が解散する場合の残余財産の帰属についての要件緩和の在り方

1 ~ 3 を支える経営健全性の確保支援

学生保護等の観点から、急激な経営状況の悪化を避けるため、経営の健全性の確保を支援

- ◆ 定員規模適正化等による経営の健全性の確保を促進（定員充足率による増額・減額措置など）
- ※ R8以降、定員充足率や経営状況等が一定基準に該当する場合、「経営改革計画」の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る（R11以降、「経営改革計画」の進捗状況を踏まえた、私立大学等経常費補助金の配分を実施）
- ◆ 「私学経営DX」の推進（データ、知見・ノウハウをフル活用するためのシステム構築）(R6新規)
- ・ 客観的な経営診断を踏まえた、文科省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」
- ・ 社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析を踏まえた、改革・改善の機を失わない主体的な経営判断